

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉団体退職積立基金掛金相当額。
- ・賞与引当金－職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 一般会計の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別の財務諸表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 事業区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 法人運営事業(社会福祉事業)
 - ア「法人運営事業」
 - イ「県社会福祉大会事業」
 - ウ「機関発行事業」
 - エ「退職積立事業」
 - ② 地域福祉活動推進事業(社会福祉事業)
 - ア「地域福祉推進支援事業」
 - イ「第三者評価事業」
 - ウ「介護等体験調整事業」
 - エ「ICT事業」
 - オ「障がい者不利益取扱解消支援事業」
 - カ「災害復興基金事業」
 - キ「災害福祉広域支援事業(医療機構分)」
 - ク「絆再生事業」
 - ケ「災害福祉広域支援事業(県委託分)」
 - コ「生活困窮者自立促進支援モデル事業」
 - ③ ボランティア活動振興事業(社会福祉事業)
 - ア「ボランティアセンター運営事業」
 - ④ 民生委員活動推進事業(社会福祉事業)

- ア「民生委員互助共励事業」
- イ「地区民協会長等研修事業」
- ⑤ 共同募金配分金事業(社会福祉事業)
 - ア「地域福祉総合支援事業」
- ⑥ 社会福祉従事者研修事業(社会福祉事業)
 - ア「介護職員等医療ケア研修事業Ⅰ」
 - イ「介護職員等医療ケア研修事業Ⅱ」
 - ウ「県委託研修事業」
 - エ「その他の研修事業」
- ⑦ 種別協議会事業(社会福祉事業)
 - ア「保育協議会」
 - イ「児童館・放課後児童クラブ協議会」
 - ウ「児童福祉施設協議会」
 - エ「高齢者福祉協議会」
 - オ「障がい者福祉協議会」
 - カ「社会福祉法人経営者協議会」
 - キ「市町村社会福祉協議会部会」
- ⑧ 福祉人材センター事業(社会福祉事業)
 - ア「福祉人材センター事業」
 - イ「福祉・介護マッチング支援事業Ⅰ」
 - ウ「福祉・介護マッチング支援事業Ⅱ」
 - エ「保育士・保育所支援センター設置事業」
 - オ「児童福祉研修事業」
- ⑨ 社会福祉経営サポート事業(社会福祉事業)
 - ア「社会福祉経営サポート事業」
- ⑩ 日常生活自立支援事業(社会福祉事業)
 - ア「日常生活自立支援事業」
- ⑪ 福祉サービス運営適正化委員会事業(社会福祉事業)
 - ア「福祉サービス運営適正化委員会事業」
- ⑫ 障がい福祉サービス復興支援事業(社会福祉事業)
 - ア「障がい福祉サービス復興支援事業」
 - イ「障がい福祉施設授産製品取扱い事業」
- ⑬ ふれあいランド岩手管理運営受託事業(公益事業)
 - ア「ふれあいランド岩手管理運営受託事業」
 - イ「ふれあいランド岩手・自主事業」
- ⑭ 介護福祉士等修学資金貸付事業(公益事業)
 - ア「介護福祉士等修学資金貸付事業Ⅰ」
 - イ「介護福祉士等修学資金貸付事業Ⅱ」
- ⑮ 民間社会福祉事業職員共済事業(公益事業)
 - ア「民間社会福祉事業職員共済事業」
- ⑯ 福利厚生センター事業(公益事業)
 - ア「福利厚生センター事業」

※次の生活福祉資金会計の財務諸表等は生活福祉資金会計準則に基づき作成

- ・生活福祉資金会計(生活福祉資金会計)
- ・生活福祉資金事務費会計(生活福祉資金会計)
- ・要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計(生活福祉資金会計)
- ・臨時特例つなぎ資金会計(生活福祉資金会計)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産 の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
預金	5,000,000	0	0	5,000,000

土地	410,760	0	0	410,760
合計	5,410,760	0	0	5,410,760

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

介護職員等医療ケア研修事業Ⅰにおいて、器具及び備品（吸引シュミレータ及び経管栄養シュミレータの一部）を廃棄処分等をしたことに伴い、国庫補助金等特別積立金136,290円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	410,760	0	410,760
建物	7,560,000	2,924,498	4,635,502
車両	5,315,000	3,676,108	1,638,892
器具及び備品	34,394,791	20,077,120	14,317,671
ソフトウェア	9,633,120	6,830,008	2,803,112
リース資産	3,150,000	1,260,000	1,890,000
合計	60,463,671	34,767,734	25,695,937

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
資格取得奨励貸付金	180,000	0	180,000
介護福祉士等修学資金貸付Ⅰ	401,262,082	0	401,262,082
介護福祉士等修学資金貸付Ⅱ	3,157,080	0	3,157,080
共済事業貸付金	83,229,969	0	83,229,969
合計	487,829,131	0	487,829,131

※生活福祉資金会計は間接法で表示のため省略

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第339回政府保証道路債券	24,000,000	24,021,600	21,600
合計	24,000,000	24,021,600	21,600

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 貸借対照表に関する注記

民間社会福祉事業職員共済事業(公益事業)の退会給付積立資産のうち、信託銀行に預託している「特定包括信託」及び「単独運用指定包括信託」の取得価額、時価並びに評価損益は、以下の通りである。

(単位:円)

信託区分	取得価額	時価(帳簿価額)	評価損益	うち当期発生評価損益
特定包括信託	203,429,541	203,429,541	0	0
単独運用指定包括信託	10,560,837,387	11,017,419,994	456,582,607	154,308,997
合 計	10,764,266,928	11,220,849,535	456,582,607	154,308,997